〒郵便番号 事業所所在地 事業所名 管理者様 NO

> 7 生福第 3 1 0 5 号 令和 7 年 9 月 3 0 日

# 福島県高齢福祉課長 (公印省略)

「令和7年度介護サービス情報公表制度」に係る事業所情報の報告について(通知)

日頃より、介護保険事業について御理解と御協力をいただき厚く御礼申し上 げます。

さて、介護サービス事業所及び介護施設においては、介護保険法第115条の35第1項の規定により、介護サービス情報を県に報告しなければならないとされております。

つきましては、下記のとおり介護サービス情報公表システムによる報告をお 願いいたします。

なお、同法第115条の35第4項の規定により、報告がない場合若しくは虚 偽の報告をした場合等、県が内容の是正又は調査を実施する場合がありますの で、報告漏れ等がないよう御注意願います。

また、令和3年度から情報公表システムに「災害時情報共有機能」が新たに追加され、被災状況に関する情報を集約し、支援に役立てることが出来るようになり、今後情報公表システムを活用した様々な運用が予想されますので、別紙「情報公表システムの入力に関する留意事項について」を御参照の上、正確かつ迅速な情報発信に御協力願います。

記

- 1 介護サービス情報公表制度について 各事業所は介護サービス情報公表システムによりサービス毎の情報を入力・ 報告し、県はその報告を受け、内容を審査し、公表します。
  - ◎制度の詳細についてはホームページでご確認願います。

「高齢福祉課(介護保険担当)」→「介護保険に関するページはこちら」→「メニュー」→「介護サービス情報の公表制度について(第 115 条の 35)」→「「介護サービス情報の公表」制度の施行について」」一部改正について(令和 7 年 6 月 30 日)

- 2 対象となる介護サービス事業所
- (1) 前年度介護報酬額が100万円超の事業所(特定福祉用具販売については、福祉用貸与の実績額による)。
  - ※当該通知は令和6年4月審査分から令和7年3月審査分で介護報酬の支払い実績が100万円超の事業所のみお送りしていますので、当該通知を受け取った事業所は入力が必須となります。
- (2) 介護と介護予防の両方のサービスを実施している場合、介護予防サービスについては介護サービスに含まれるため入力は不要です。
- 3 情報入力・報告の方法

報告は、「介護サービス情報公表システム」にログインし、サービス種類毎に必要な事項を入力して登録します。

URL https://www.kaigokensaku.mhlw.go.jp/houkoku/07/

※ ログイン画面にアクセスできない場合は、**高齢福祉課**(介護保険室)の ホームページからもアクセスすることができます。

「高齢福祉課(介護保険担当)」→「介護保険に関するページはこちら」→「メニュー」→「介護サービス情報の公表制度について」→「3事業所の方へ介護サービス情報の入力画面」

入力の方法は、「介護サービス情報公表システム」のヘルプに掲載されている操作マニュアルを御確認ください。

介護サービス	情報報告シス	<ul><li>● お問合せ先</li><li>● ヘルブ</li><li>● ご利用条件</li></ul>	
		ユーザD・パスワードを入力、サービス名を選択して「ログイン」ボタンを押してください。	
	ユーザID(半角英数字)		
	パスワード(半角英数字)		
	サービス名	介護サービスコードを選択して下さい	v
		・ おサービスのみ単独で報告対象となっている事業所の場合も、「サービス名」は同種の 種サービスを選択してログインしてください。	
		ログイン	
パスワードを忘れた方は、	<u> </u>	● このベージのトップへ	
		Copyright © Ministry of Health, Labour and Welfare, All Right reserved.	

入力後、「提出する」を押下することで、県への提出が完了したこととなります。「提出までの手順アイコン」が**「提出済」**となっていることを確認してください。

なお、人員等の基本情報を入力する際は、事業所における直近のデータにより入力してください。

### 4 事業所 ID・パスワード等

ID	07XXXXXX
パスワード	071234567801fk
サービスコード	110
サービス名	訪問介護

### 5 報告内容

「基本情報」、「運営情報」、及び「事業所の特色(任意)」

なお、厚生労働省老健局発令和7年6月30日付け「「介護サービス情報の公表」制度の施行について」一部改正についてより、令和6年度から新たに次の報告も追加となりました。(入力方法は操作マニュアルを御確認くだ

### さい。)

- ・事業所等の財務状況が分かる書類の報告(必須) (参考:操作マニュアル P34) ※
  - ・一人当たり賃金の報告(任意)

#### 手順2 運営情報 必須 内容について問題ないことを審査した上で公表されておりますので、事業所側では公表後の修正は行えない仕様となっております。 運営情報の修正が必要な場合は都道府県にお問い合わせください。 備考を保存する 1.利用者の権利擁護 公表済 2.サービスの質の確保への取組 公表済 3.相談・苦情等への対応 公表済 4.外部機関等との連携 公表済 5.事業運営·管理 6.安全·衛生管理等 公表済 7.従業者の研修等 **財務諸表**



### 【重要】

事業活動計算書と貸借対照表は必須となります。令和6年度決算分の資料が添付されて

いない場合は差戻しとなり公表されませんので必ず添付してください。(資金収支計算書

は任意)※よくある質問については県HPに掲載していますのでご確認ください。

- 6 入力基準日
  - 令和7年9月1日(ただし様式に示されている場合はその日)
- 7 報告期限

### 令和8年1月30日(金)まで

8 公表の時期

介護サービス情報公表システムにより提出があった内容について確認後、 順次公表登録を実施します。(上記5の財務諸表が添付されていない場合は差 戻しとなります。)

- 9 その他
- (1)調査票の提出ボタンが押下されず、進捗状況が「未記入」や「記入中」の場合、県での公表処理ができません。<u>データの入力が完了した際は、必</u>ず「提出済」になっていることを確認してください。
- (2) 例年御質問の多い点及び災害時情報共有機能の追加による留意点については、別紙「情報公表システムの入力に関する留意事項について」を御参照ください。
- 10 介護サービス事業者経営情報データベースシステムについて

介護保険法第 115 条の 44 の 2 の規程に基づく介護サービス事業者の経営情報の調査及び分析等に関する制度における報告については、介護サービス事業者経営情報データベースシステムを用いて行うこととなっています。

### (介護サービス情報公表システムとは別のシステムとなります。)

※介護サービス事業者経営情報データベースシステムは現在メンテナンス中のため、ご利用いただけません。システムの再開については厚生労働省から通知があり次第、当ホームページに掲載いたしますので、適時ご確認ください。

介護保険法第 115 条の 44 の2の規定に基づく介護サービス事業者経営情報の調査および分析等に関する制度に係る実施上の留意事項について(通知) (介護保険最新情報 Vol. 1297) 等を確認し入力願います。

なお、令和7年度中に改めて文書による通知はしませんので適時ホームページを確認し、遺漏のないよう御対応願います。

# 報告の対象となる介護サービス事業者

法第 115 条の 44 の 2 第 2 項の規定に基づく介護サービス経営情報の報告は、原則として全ての介護サービス事業者が行わなければならないものであるが、則第 140 条の 62 の 2 の 2 の規定に基づき、その有する事業所又は施設の全てが以下の基準に該当する介護サービス事業者については、報告を求めないこととする。

① 当該会計年度に提供を行った介護サービスに係る費用の支給の対象となるサービスの対価として支払いを受けた金額が 100 万円以下である者 ② 災害その他都道府県知事に対し報告を行うことができないことにつき正当な理由がある者

よって、介護サービス情報公表システムの入力対象事業所は介護サービス事業者経営情報データベースシステムについても入力する必要があります。

「高齢福祉課 (介護保険担当)」→「介護保険に関するページはこちら」→「メニュー」→「介護サービス情報の公表制度について」

展画集 (利力) ・ (ARXION ARXIVATION	170/202 SA SA SA SANIO A D 0 0 00				
A(L) 19977 (50-職 数-艇 松-党 持不) (40-職	してと 管道 総合権				
で 1-1-3 種子ができる経験が (利用) (利用) では、 利用) では、 利用 (利用) (利用) (利用) (利用) (利用) (利用) (利用) (					
<b>介書サーゼス情報の公表について</b>					
100 A COLOR OF THE	Tests: 美国维护人工产生的工资。 網線 3: 2025年1月22日 東				
介達サービス信義の公表制度について(第115条の35)	The state of the s				
1 位于之间的规划数 1607年2月10					
(金融管理) - 2018(0) (金融 - 18-16) (金融 - 180/27/4/2008 (金融 - 18-16) (金融 -					
2 (銀光が成形を)(銀行の)(銀行の)(銀行の)(銀行の)(銀行の)(銀行の)(銀行の)(銀行の					
1 WENCHARMS LIVEN WITH CHRISTON TO A D T T T T T T T T T T T T T T T T T T	情報公表システム関係				
形分 <del>子以为了19月12日 (由了2010年)</del>					
「介借サービス機能の統則、総合権所について					
- 11(2世) - 七大崎の(2) 著物を下これで、「一部下これで、体別を終めの後期、1967アイル/7883					
现在现代 在60.77 (1/1/2018) 被加拿加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加					
粉椒					
<b>熟試 建</b>					
型計 通過 非端 Bo37-4/1200					
#85 AB 1 \$48444 (But77-1/-1992) #85 AB 2 \$48444 (But77-1/-1992)					
報子 <b>創版</b> 知神 ホーム (5×27741/1038)					
「作物・七九年的公主」で高級商品について					
「注意等項   再記 2面質階の8物開発的の入力が開発されます。今 面別の所属開機所開始1322 (P15) - (Vol1333の規範を確認したうえても可記入して撤出機・若す。 (周二年2分所を					
· [[神神] 77 (A) [[神神] (在A) (在 ( ) [[神神] ( ) [神神] ( ) [神神] ( ) [[神神] ( ) [[神] ( ) [[神神]					
● 関連通知					
· 加速機能用 4.122 / 特殊自然主义 使了了4.4.4.4.00图					
- 22月262月12日3月8日に25日 (					
(Ør					
QL-HARMANIAECULTURAN					
Q1. 物務等に3.7では、参照を書から発化に場合性を最大が2ます。ただり、最初の一人表示の場合に3.7での報告対比大が2ます。	7				
Q2.#RRMONDMRCXVT					
A1-802/09-2479第4時/新設出的算額地域的報酬。 FISINC VICTUM MEMBER MAILUS 711-19077-16-VISES CARM 41.   は 他が 1-2-2479第4時 MAILUS が 14-19-2727-1月間が付き合成である。 最初また 1-2-2479 MAILUS M					
(立た物が成立した)、おかせの原と、ヤブウスムー・機能の指定がなりになり、た何といい。4年、 海外・線に、機能の影響の原形の変形などのように、 1989年から 13 金別等の度は、 ナヤウスフロー・開催の会社を対けて、中心 全 近 7.1 年間の任じ、 使な は 7.1 年間の任じ、 作品を対していません。					
Q ( 海豚5分) 不利益 ( )					
A (3) 用3 3 3 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)					
15、培育的合并与各种企工的任何基本不在在					
介護サービス事業長の経営情報の清査及び分析等に費する制度について(115条の4402)					
(南欧山麻田に外で山野中南部中で)。(どき)、					
TEC (www.ups/ft ) A (A compress) and	介護サービス事業者経営情報デー				
○前女・とは縁起を終了・ライスステムの発行・特別ではておりてイルイの取り情報を持ちませます。 ・ ストライスステムの発行・特別では、アメイトでは、1997年の大阪の大阪の大阪の大阪の大阪の大阪の大阪の大阪の大阪の大阪の大阪の大阪の大阪の	タベースシステム関係				
・報主、輸送機能所を18月4年の大阪は中国が、全国の使用を2の展で発生で表現った発生の表現では、5.5万元組織でお得りください  - 5.7万元組織の機能が選えた。これまでも関係機能を担いたことの表現を扱いして、2.5万元に関係と対して、3.5万元組織が機能能でいて、2.30月では、3.5万元組織が機能能でいて、2.30月では、3.5万元組織が機能能でいて、2.30月では、3.5万元組織が機能能でいて、2.30月では、3.5万元組織が					
Set to be an automorphism of set upon the set of the se					
₽ 25°C	4 6 A ☐ 40 b 16:10 2025/09/19				

(担当 山田 電話024-521-7746)

# 通知用メールアドレスの登録について

高齢福祉課(事業者担当)では<u>全事業者(医療みなしを除く)を対象とする連絡体制の構築に向け、下記のとおり情報公表システムを活用したアドレス管理を行っています。</u>

つきましては、情報公表システムにおいて各事業所の連絡先を登録する際には、漏れや誤りのないよう十分御留意頂くとともに、<u>迷惑メールフィルターの設定の見直しや個人用ではない所属用のアドレスの登録など</u>、円滑な連絡体制の構築にご理解とご協力を頂きますようお願いいたします。

記

1 情報公表システムによる報告について

<u>手順5「事業所の連絡先」の緊急連絡先(必須項目)に登録されたメール</u> アドレスを連絡用のアドレスとして管理いたします。

### 2 留意事項

- (1) <u>手順1~5までの入力後、手順6「提出する」ボタンを押して、</u>提出が完了していることを必ず確認してください。
- (2) 迷惑メールフィルターの設定により、メールの受信ができない場合がありますので、**予めメールフィルターの設定内容をご確認ください**。
- (3) 担当者不在であっても内容を確認できるよう、<u>個人用ではない所属用の</u> アドレスの登録を推奨します。
- (4) <u>緊急時にも登録されたアドレス宛に通知することになりますので、今後</u> もメールの受信内容を小まめにご確認頂きますようお願いいたします。

# 情報公表システムの入力に関する留意事項について

令和7年9月30日福島県高齢福祉課

情報公表システムについては、令和3年度から「災害時情報共有機能」が追加され、被災状況 に関する情報を集約し、支援に役立てることが出来るようになりました。

利用者様へ向けた情報発信の他、災害発生時の情報収集など情報公表システムを活用した様々な運用が今後予想されますので、下記のとおり、正確かつ迅速な情報発信に御協力願います。

記

### 1 ID・パスワードは厳重に保管してください。

<u>公表済みの情報を修正する際や災害時の被災状況を報告する際</u>に、必ずログインが必要となりますので、IDとパスワードを紛失しないように厳重に保管願います。

### 2 入力内容を十分に御確認願います。

- (1) 入力内容と届出内容に齟齬が無いことを確認してください。
- (2) 資格要件のある従業者と資格の数が一致していることを確認してください。

### ★注意★

- 〇 通所介護の生活相談員
  - ・精神保健福祉士、介護支援専門員、介護福祉士(実務経験5年以上の者に限る)
    - →「社会福祉主事」を選択
- 訪問介護員
  - ・ヘルパー1級、看護師・准看護師、基礎研修終了者
  - →「実務者研修」を選択
  - ヘルパー2級
    - →「初任者研修」を選択

### 3 災害時であっても高齢福祉課からのメールを受信できるようにご準備下さい。

(1) <u>緊急連絡先(電話番号・メールアドレス)は、個人のものではなく、代表のもの</u>を登録してください。

災害発生時は、高齢福祉課から被災状況の報告依頼をメールで通知します。

<u>夜間や休業日であっても速やかに通知を確認できるよう代表アカウントの作成等の対応</u> をお願いします。

(2) 高齢福祉課からのメールを受信できるようフィルターの設定を御確認願います。 アドレス koureifukushi@pref.fukushima.lg.jp

### 4 その他

- (1) 災害時情報共有システムの操作マニュアルについては、情報公表システムや高齢福祉課のHPに掲載されていますので、ID・パスワードと併せて備える等、被災情報の速やかな報告にご協力願います。
- (2) 災害時情報共有システムが円滑に運用されるまで、当面の間は、システムによる報告と市町村への被災状況報告(「従来方式」)を並行して行ってください。

福島県高齢福祉課

電話 024-521-7746 FAX 024-521-7748

メールアドレス koureifukushi@pref.fukushima.lg.jp